

	<h1>鳥取県公報</h1>	令和3年8月3日(火) 第9323号
		毎週火・金曜日発行

目 次

- ◇ 告 示 県統計調査の実施(421)(循環型社会推進課) 2
- ◇ 雑 報 鳥取県市町村職員共済組合に係る令和2年度の決算の要旨(市町村課) 2

告 示

鳥取県告示第421号

鳥取県統計調査条例（昭和25年鳥取県条例第7号）に基づく県統計調査の実施について、鳥取県統計調査条例施行規則（平成12年鳥取県規則第20号）第3条第1項及び第2項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和3年8月3日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 調査の名称
鳥取県産業廃棄物実態調査
- 2 調査の目的
令和2年度の鳥取県内における産業廃棄物の発生及び処理状況等の実態を把握し、産業廃棄物の適正な処理等の推進に必要な基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
県内全域の事業所（農林漁業を除く。）
- 4 報告を求める事項及びその基準となる期間
 - (1) 報告を求める事項
 - ア 従業者数
 - イ 元請完成工事高・解体工事請負金額（建設業）、製造品出荷額（製造業）又は病床数（医療機関）
 - ウ 廃棄物等の種類、契約等ごとに次に掲げる事項
 - (ア) 廃棄物等の年間発生量
 - (イ) 自社での中間処理方法、処理後量、処理後の処分方法・処分先、再生利用用途・再生利用先
 - (ウ) 委託中間処理方法・処理先、処理後の処分方法・処分先・残さ量、再生利用用途・再生利用先
 - (2) その基準となる期間
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- 5 報告を求める者
産業分類別に従業者数等により設定した方法により抽出した事業所（農林漁業を除く。）約1,500箇所
- 6 報告を求めるために用いる方法
調査対象者に対して調査票を郵送し、調査票を鳥取県（調査委託業者）に返送させる方法で行う。
- 7 報告を求める期間
令和3年8月3日から同月31日まで
- 8 調査票情報の保存期間
5年間
- 9 結果の公表方法
鳥取県のホームページで公表する。

雑 報

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第22条第2項の規定による報告を行ったので、同条第3項の規定により公告する。

令和3年8月3日

鳥取県市町村職員共済組合理事長 陶 山 清 孝

- 1 組合に属する地方公共団体等

市	町	村	一部事務組合等	計
4	14	1	9	28

- 2 組合員数及び標準報酬月額は、次のとおりである。

組合員の種別		一 般		市町村長	特定消防	長 期	任意継続	計	第3号厚生年金被保険者
組 合 員 (人)		6,697	(42)	19	707	1	63	7,487	7,417
標準報酬月額 (千円)	長期	2,343,832	(26,160)	12,350	239,170	650	21,110	2,596,002	2,591,902
	短期	2,396,942	(26,860)	15,950	239,200	680		2,673,882	
一人当たり標準報酬月額(円)	長期	349,982	(622,857)	650,000	338,288	650,000	335,079	349,676	349,454
	短期	357,912	(639,523)	839,473	338,330	680,000		357,136	

()は特別職を内書

3 組合職員の数は、次のとおりである。 (単位：人)

経理単位	業 務	保 健	宿 泊	貯 金	物 資	計
人 員	9	3	7	6	1	26

4 各経理単位別収支状況は、次のとおりである。

(1) 損益計算書の要旨 (単位：千円)

経理区分	短 期	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期	退職等年金 預託金管理	経過の長期 預託金管理	業 務	保 健	宿 泊	貯 金	貸 付	物 資	
入	負担金	2,112,025	5,842,718	305,026	41,034		88,557	124,122					
	掛金(厚年は組合員保険料)	2,134,430	3,717,087	305,023				120,047					
	施設収入・商品売上								170,501				
	補助金	30,693											
	利息及び配当金	35				4,566	1,061	5	10	20	186,247	1	
	その他の収入	265,028						36,120	9,000	17,723	4,693	5,853	18,147
	他経理から繰入							16,475		114,979			
	前年度支払準備金	308,356											
	計	4,850,566	9,559,805	610,049	41,034	4,566	1,061	141,157	253,178	303,224	190,940	5,853	18,147
	支	給付	2,042,089										
役員給与							65,097	14,255	82,057	46,048		2,882	
旅費・事務費							3,901	1,753	987	3,270	143	602	
商品仕入									4,995				
飲食材料費									41,240				
委託費							2,993	19,367	6,964	481	31	10,581	
支払利息						4,566	1,061			99,815	4,565		
退職者給付拠出金		30											
前期高齢者納付金		895,404											
後期高齢者支援金		914,993											
病床転換支援金		5											
介護納付金		493,224											
連合会払込金・連合会拠出金		256,739	9,559,805	610,049	41,034							82	
その他の支出		1,765						63,352	174,913	141,497	15,490	628	590
他経理へ繰入		16,475							69,979		45,000		
次年度支払準備金	301,342												
計	4,922,067	9,559,805	610,049	41,034	4,566	1,061	135,343	280,267	277,739	210,105	5,449	14,655	
差引当期利益又は当期損失(△)	△ 71,501	0	0	0	0	0	5,814	△ 27,089	25,484	△ 19,165	403	3,492	

項目ごとに四捨五入しているため計数が一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表の要旨 (単位：千円)

経理区分	短 期	厚生年金保険	退職等年金	経過の長期	退職等年金 預託金管理	経過の長期 預託金管理	業 務	保 健	宿 泊	貯 金	貸 付	物 資
資 産	流動資産	1,319,597	565,512	37,949	267	18,727	108,317	246,519	379,396	1,406,186	30,307	15,843
	固定資産					436,450	1,102	145	968,739	11,787,232	442,366	
	繰延資産											
資 産 合 計	1,319,597	565,512	37,949	267	455,177	69,715	109,419	246,665	1,348,135	13,193,418	472,673	15,843
負 債	流動負債	198,546	565,512	37,949	267		2,155	29,727	14,879	12,245,543		496
	固定負債	301,342				455,177	69,715	45,462	78,054	195,203	35,457	463,346
	負 債 合 計	499,888	565,512	37,949	267	455,177	69,715	47,617	107,781	12,281,001	463,346	6,585
純 資 産	資本剰余金								974,611			
	利益剰余金又は欠損金(△)	819,709					61,801	138,883	163,442	912,418	9,327	9,258
	純 資 産 合 計	819,709	0	0	0	0	61,801	138,883	1,138,053	912,418	9,327	9,258
負債・純資産合計	1,319,597	565,512	37,949	267	455,177	69,715	109,419	246,665	1,348,135	13,193,418	472,673	15,843

項目ごとに四捨五入しているため計数が一致しない場合がある。